

令和5年度 堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター事業報告

(1) 自立訓練事業

① 自立訓練事業利用者の状況

		令和5年度			令和4年度		
		機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計
利用契約者数		40	53	93	42	49	91
うち	新規利用	15	25	40	20	20	40
	退所	17	25	42	17	21	38
延利用件数		2,032	2,456	4,488	2,191	2,638	4,829

② 新規利用者の契約に至ったきっかけ

		令和5年度			令和4年度		
		機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計
医療機関から紹介		7	10	17	11	12	23
他の事業所から紹介		2	0	2	5	2	7
市・相談機関から紹介		2	5	7	0	1	1
本人・家族から相談		3	4	7	4	5	9
その他		1	6	7	0	0	0
合計		15	25	40	20	20	40

③ 退所者の動向

		他の事業所 を利用	就職(復 職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
令和5年度	機能訓練	4	4	0	0	4	5	17
	生活訓練	4	12	1	0	8	0	25
	合計	8	16	1	0	12	5	42
令和4年度	機能訓練	8	5	1	0	1	2	17
	生活訓練	11	7	1	0	2	0	21
	合計	19	12	2	0	3	2	38

令和5年度退所者動向

(ア) 「他の事業所利用」内訳

機能訓練 4 (生活介護事業所 2、介護保険通所事業所 2)

生活訓練 4 (就労継続支援 A 型事業所 2、就労継続支援 B 型事業所 2)

(イ) 「就職(復職)/就学」内訳

機能訓練 4 (復職 4)

生活訓練 12 (新規就労 3、復職 8 (内、自営 6)、就労継続 1)

④利用当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	3	4	0	2	5	0	0	0	1	-	3	0	18
学習懇談会 (OB 交流会)	-	-	16	-	-	-	9	-	-	38	-	13	76

(2) 支援普及事業

① 相談支援の状況

	令和5年度	令和4年度
新規実人数	185	196
継続実人数	790	794
実人数合計	975	990
延相談件数	3,234	3,300

相談者内訳	令和5年度	令和4年度
本人	589	614
家族	646	692
行政関係	311	319
医療関係	689	514
福祉関係	802	866
教育関係	9	17
就労関係	142	221
その他	46	57
合計	3,234	3,300

② 研修会・勉強会開催の状況

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 支援普及研修会（内容は別途記載）		
開催日	開催内容	参加者数
6月14日	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「脳損傷による後遺症のある方の就労～雇用企業の立場から～」	98
8月27日	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「神経心理学的検査からみる高次脳機能障害の支援 ～認知リハビリテーションをどう組み立てるか～」	87
10月15日	第3回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「行動障害の理解と支援～発達障害・高次脳機能障害から認知症まで～」	146
2月21日	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「明日から使える！失語症の基礎知識とコミュニケーションの工夫」	76

出張勉強会		
開催日	開催内容	参加者数
5月11日	エルチャレンジ出張勉強会 「高次脳機能障害の就労支援について」 「社会的行動障害（主に感情コントロール）について」	27
6月6日	西区作業所連絡会（出張勉強会） 「知ろう、活用しよう堺市高次脳機能障害支援拠点機関」	18
6月16日	S・Bケアサポート出張勉強会 第1回 「社会的行動障害への適切な対応と支援者が知っておきたいこと」	12
7月5日	阪南病院出張勉強会 「高次脳機能障害の特性と対応」	32
7月21日	S・Bケアサポート出張勉強会 第2回 「介護保険と障害福祉サービスの連携（制度と社会資源）」	11
7月26日	スクエアひかり出張勉強会（オンライン）第1回 「高次脳機能障害とは ～適切な対応と支援者が知っておきたい事～」	9
9月13日	スクエアひかり出張勉強会（オンライン）第2回 「介護保険制度と障害福祉サービスの連携」	4
9月15日	S・Bケアサポート出張勉強会 第3回 「介護保険と障害福祉サービスの連携（事例編）」	12
10月19日	堺平成病院出張勉強会 「医療機関と高次脳機能障害支援拠点機関との連携について」	57
10月20日	S・Bケアサポート出張勉強会 第4回 「失語症の方への対応について」	11
11月22日	大阪医療技術専門学校（言語聴覚士学科）出張勉強会 「高次脳機能障害者の自動車運転について」	71
12月15日	S・Bケアサポート出張勉強会 第5回 「事例検討 支援の組み立てを考える」	10
1月15日	ベルピアノ病院出張勉強会 「堺市立生活リハビリテーションセンターとは ～堺市高次脳機能障害支援拠点機関の取り組みについて～」	25

研修会・勉強会述べ参加者数 706人

③ 視察・研修の受入れ（他機関からの依頼対応）

視察・研修		
開催日	開催内容	参加者数
6月10日	リハビリテーション心理職会研修会 「発症から3年以上経過した支援困難ケース ～発症後早期に復職した事例～」	58
6月14日	東大阪市社会福祉事業団（サポートスペースここりード） 自立訓練担当職員実地研修	1
6月21日	大阪経済大学 人間科学部 特別講義 「高次脳機能障害の理解と神経心理学的アセスメントの実際」	9
7月28日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
7月31日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
8月3日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
8月22日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
8月23日	近畿大学病院脳卒中センター 施設見学・意見交換会	1
8月24日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
9月17日	堺脳損傷協会セミナー 「頭の怪我や脳卒中後の自動車運転再開について」	15
11月2日	近畿大学病院 令和5年度 第2回脳卒中症例検討会 施設紹介対応	57
11月16日	川崎市南部リハビリテーションセンター南部在宅支援室（三篠会） 臨床心理士実地研修	2

11月30日	全国障害者リハビリテーション研究集会 2023 シンポジウム「ライフステージに応じた切れ目のない支援」 シンポジスト対応	127
12月14日	令和5年度近畿大学病院脳卒中相談窓口勉強会 「高次脳機能障害への生活期リハビリテーション」	20
2月1日	尼崎市立身体障害者福祉センター（尼崎市社会福祉事業団） 理学療法士・看護師実地研修	2
3月5日	愛知県高次脳機能障害支援拠点機関「笑い太鼓」 施設見学・意見交換会	4
3月7日	尼崎市立身体障害者福祉センター（尼崎市社会福祉事業団） 理学療法士実地研修	1
技術指導等		
開催日	開催内容	参加者数
4月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
6月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
7月4日	理学療法士による技術指導 「堺市立新檜尾台小学校」	2
7月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
8月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	1
10月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
11月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	1
12月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2

1月17日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「W.P.にんとく」	1
1月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
2月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
3月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月21日	理学療法士による技術指導 有料老人ホーム「レガート東山」	2

視察・研修受入れ述べ人数 370人

④ 自動車運転技能評価の実施状況

<堺市>実施者数 22名 (データについては大阪府事業と統合)

⑤ ネットワーク構築(各区自立支援協議会等への参加状況)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	2	5	1	5	2	4	2	3	3	3	3	4	37
府コーディネーター会議	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	16
医療機関との会議等	3	3	3	3	3	1	0	2	5	1	0	6	30
事業所との会議等	8	1	3	4	5	2	2	3	5	6	2	5	46
その他	4	2	3	4	2	4	2	3	0	1	1	1	27
合計	19	13	11	18	13	12	7	13	14	12	7	17	156

(3) 目標と達成状況

指標	目標値	実績値
① 自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,650回(78%)	4,488回(52.8%)
② 自立訓練事業利用者満足度(退所者・家族)	85%以上	90.5%(38/42)
③ 高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400件	3,234件
④ 研究会・勉強会の参加者数	600人	706人

(4) 総括

自立訓練事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、サービス提供における施設利用制限などが解除され、食事の供以外はコロナ禍以前と変わらない状況となった。
- ・ オンライン環境でのコミュニケーションスキルは、復職など地域生活再開に不可欠なものと考え、テレビ会議システムを用いた訓練プログラム提供を継続して行った。
- ・ 週1回の月替わりプログラムとして、ヨガや自動車運転再開などテーマを決めたグループプログラムを実施するなど、利用者同士の交流を通じて自身への気付きを増やすという高次脳機能障害に対して有効とされるグループ訓練を実施した。
- ・ 機能訓練では、新規利用者は前年度に比べて若干減少したが、医療機関退院後の利用は増加しており身体障害のある方の退院後の速やかな連携ができるようになった。
- ・ 生活訓練では、新規利用者が増加した。その中には、機能訓練利用終了後の高次脳機能障害に対するリハビリテーションの継続や復職等地域生活再開後のフォローアップとして生活訓練を利用することとなった方もあった。
- ・ 医療機関退院後の生活訓練を新規利用する方の内、回復期リハビリテーション病院を利用している方が少ない状況が続いている。身体障害を伴わない高次脳機能障害のある方が急性期医療機関から直接自宅退院している可能性が伺われた。
- ・ 社会生活力の自立度に関する評価指標（Social Independence Measure：SIM）の測定を利用開始時に実施し、利用終了時に訓練効果を検証できるように取り組んだ。
- ・ 訓練終了後の進路の内訳について、「在宅」が前年度から大幅に増加した。機能訓練では介護保険サービスでの訪問リハビリを利用しながら在宅生活を継続される方があった。また、生活訓練では利用終了後に新規就労や他の事業所利用に繋がっている方もいる一方で、精神症状や体調の悪化により利用終了となった方もいた。

家族支援

- ・ 家族同士の情報交流と孤立しがちな家族の支援を目的として対面での家族懇談会開催を行ったが、前年度に比べ参加者数が大きく減少した。特に40～50代の現役世代の利用者のご家族で、家族会への参加希望はあるものの就労していたり子どもの学校などの対応でなかなか参加できない、などの課題がある。

高次脳機能障害支援普及事業

- ・ 相談支援においては新規相談件数、延べ相談件数ともに昨年度同程度の対応件数となった。
- ・ 支援普及研修会においては、対面とオンラインとのハイブリッドにて関係団体、支援機関向け研修会を計3回開催した。また当事者・ご家族・市民向け研修会は、行動障害をテーマに幅広い分野を対象とした対面形式のみの講演会を開催し146人の参加があった。
- ・ 出張型勉強会については、4年ぶりに医療機関での出張勉強会開催要請があるなど合計13回実施し、延べ299人の参加をいただいた。
- ・ 障害者リハビリテーション研究集会2023での演題発表やシンポジスト対応など、全国の関係者に対して情報発信することができた。

- ・ 新たに生活リハビリテーションセンター運営委員会に参画いただくことになった近畿大学病院を中心とした医療機関ネットワークに対して堺市高次脳機能障害支援拠点機関の事業紹介を行うことができた。

まとめ

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は広報さかいに特集記事掲載があった令和4年度と同等の多くの相談があった。中には他府県の医療機関から退院後堺市での地域生活再開支援依頼が複数あった。令和5年度は市内医療機関においては対面でカンファレンスが容易に開催できる状況となったが、遠隔地の医療機関においてもテレビ会議システムを用いた情報交換ができ、コロナ禍で培ったノウハウが生かされているように思われた。

年度末には令和6年度からの障害福祉サービス報酬改定内容が公表され、その中で初めて高次脳機能障害が明記されるなど、手厚い支援を行うための体制が求められることとなった。調査研究段階からいち早くSIMを導入したことや、国立障害者リハビリテーションセンターが開発した高次脳機能障害支援・指導者養成研修会に参加し、地域の支援事業者の加算要件となった高次脳機能障害支援者養成研修会の運営準備などに着手できたことは支援拠点機関としての成果と考える。